



商工会議所 LOBO (早期景気観測)

2024年12月調査結果

2024

12

2025年度の賃金（正社員）の意向①

賃上げ予定は48.5%、3%以上の引き上げは半数に迫る 4社に1社は賃上げ未定であり、今後の動向に期待

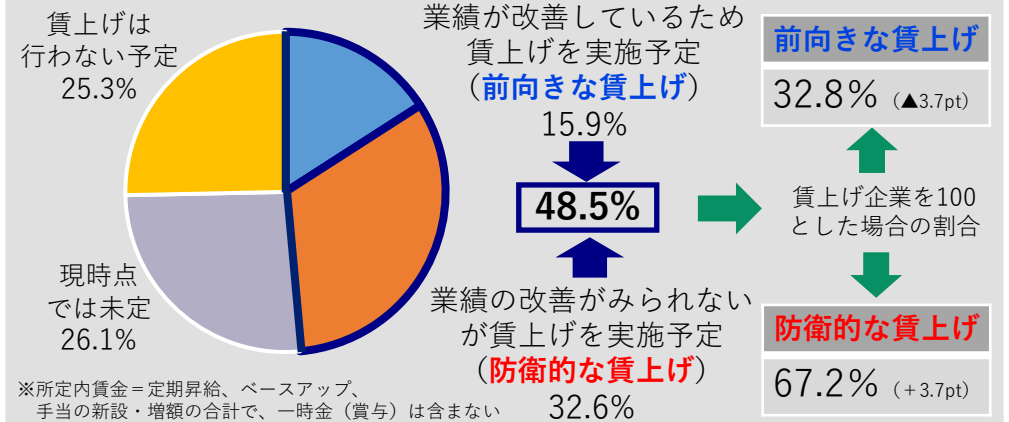
- 2025年度に所定内賃金の引き上げを予定している企業（「業績が改善しているため賃上げを実施予定」と「業績の改善がみられないが賃上げを実施予定」の合計）は48.5%と、半数に迫る割合となった。コスト増が継続する厳しい経営環境の中でも、賃上げへの意欲は高い状況にある。また「現時点では未定」は26.1%であり、今後の動向が期待される。
- 賃上げ実施予定企業（先述の48.5%）のうち、「業績の改善がみられないが賃上げを実施予定（防衛的な賃上げ）」は67.2%と、2024年度実績（9月時点）から3.7ポイント増加し、7割に迫る。
- 賃上げ実施予定企業の割合を業種ごとに見ると、建設業（55.7%）、製造業（54.3%）、卸売業（55.1%）は全体と比較して高水準である一方、BtoCが主の業種である小売業（34.1%）やサービス業（45.1%）は相対的に低水準となった。また、従業員9人以下の企業（31.7%）でも、賃上げ予定率が低水準となった。
- 2025年度の給与総額の引き上げ率について、消費者物価の上昇と比較しても遜色ない3%以上の引き上げを予定する企業は48.3%と、半数に迫る割合となった。



中小企業の声

- 2024年度に大幅な賃上げを実施した。さらなる賃上げの必要性は理解しているが、業績が改善する見込みもなく、慎重な検討が必要である。（札幌 セメント・同製品製造業）
- 原材料・エネルギー価格の上昇などコストアップ要因が多い状況だが、人材確保のために賃上げせざるを得ない。（柏 自動車・附属品製造業）
- 賃上げはできる限り実施して従業員満足度を維持したい。継続的に賃上げができる体制を目指している。（名古屋 水運業）

2025年度の所定内賃金の意向



【参考】2024年度実績（2024年9月調査）

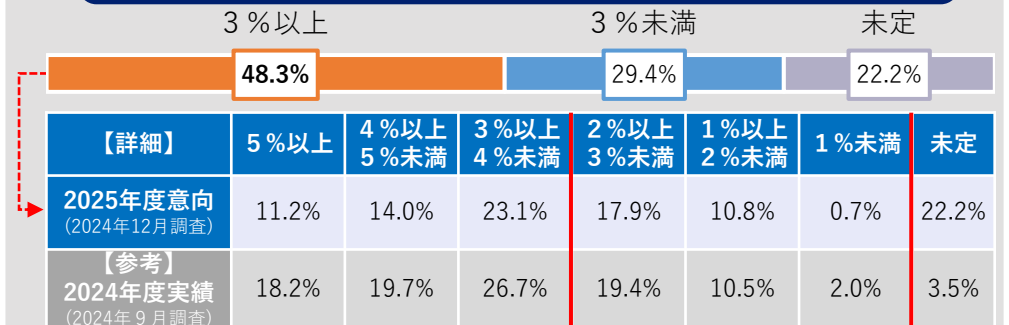
| 前向きな賃上げ | 防衛的な賃上げ | 現時点では未定 | 賃上げは行わない |
|---------|---------|---------|----------|
| 24.7% | 42.9% | 9.2% | 23.1% |

※括弧内は2024年度実績（2024年9月調査）との比較

業種・従業員数ごとの賃上げ実施予定企業の割合（2025年度意向）

| 全体（再掲） | 建設業 | 製造業 | 卸売業 | 小売業 | サービス業 |
|--------|-----------|-------|------------|-------|---------|
| | 55.7% | 54.3% | 55.1% | 34.1% | 45.1% |
| 48.5% | 従業員101人以上 | | 従業員10～100人 | | 従業員9人以下 |
| | 58.9% | | 61.2% | | 31.7% |

給与総額の引き上げ率ごとの企業分布（2025年度意向）



※「賃上げを実施」と回答した企業を対象に調査。給与総額＝所定内賃金に一時金（賞与）を加えたもの

2025年度の賃金（正社員）の意向②

賃上げ理由は人材確保・定着が最多 価格転嫁実施企業の給与総額引き上げ率は高い傾向

- 賃金を引き上げる理由は、「人材確保・定着やモチベーション向上」が87.8%と、人手不足を背景に、極めて高い水準となった。
- また、「物価上昇」（42.8%）や「最低賃金の引き上げ」（38.9%）といった外的要因も高い水準となった。
- 「主要な商品・サービスに一定の価格転嫁が行えた」ことを挙げた企業は11.5%と、2024年度実績（9月時点）から2.5ポイント減少となり、価格転嫁には、一服感が見られる。一方、同回答の企業では、「前向きな賃上げ」や「給与総額引き上げ率3%以上」と回答した割合が、全体と比較して高い水準となった。
- 賃金を引き上げない主な理由としては、「今後の経営環境・経済状況が不透明」（65.9%）が最多となり、「業績の改善がみられない」（43.3%）、「エネルギー・原材料価格等の高騰分を十分に価格転嫁できず収益が圧迫」（41.7%）、「社会保険料の増加により会社負担が増えているため」（20.7%）と続いた。

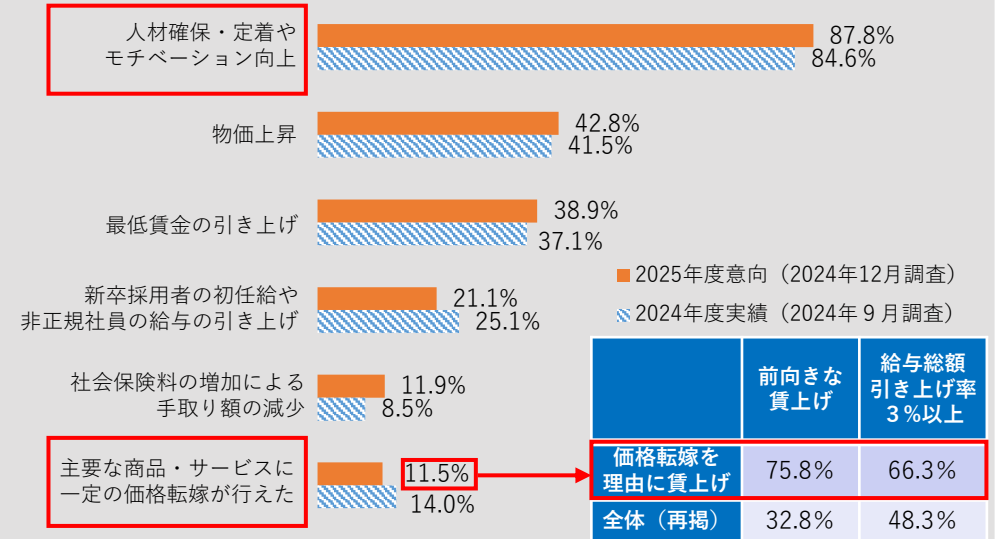


中小企業の声

- エネルギー・原材料価格の上昇などのコスト増が続き、資金繰りが圧迫され、原資不足により賃上げを行うことができない。
(白河 紙・加工品製造業)
- 人手不足解消のためには賃金上昇は避けられず賃上げを行ったが、人件費増加分の価格転嫁を顧客に受け入れてもらうことが難しい。
(豊中 一般工事業)
- 人手不足解消を目的とした新規採用を行うため、賃上げ、福利厚生充実を進めている。その原資確保のために、新製品開発と販路拡大を積極的に進め、売上増加を図っている。(浜松 金属加工業)

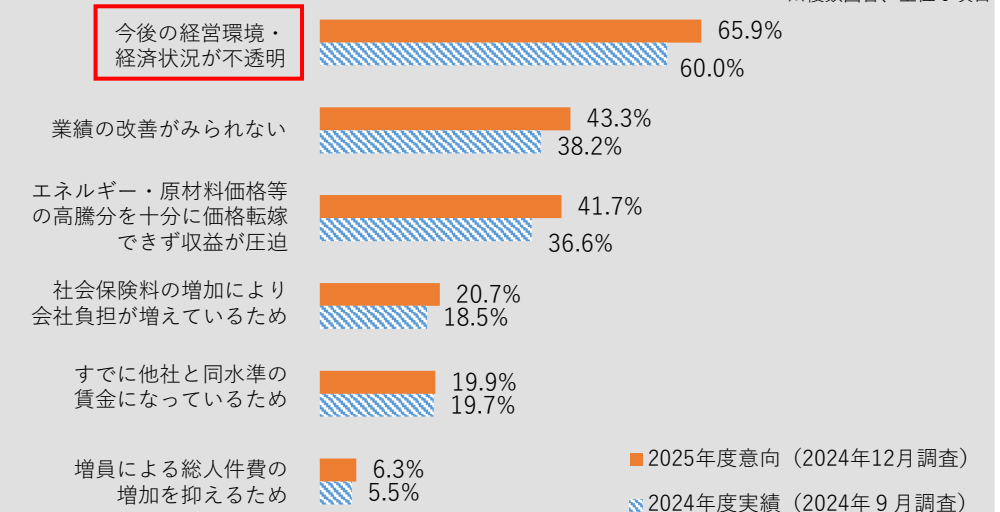
賃金を引き上げる主な理由

※複数回答、上位6項目



賃金を引き上げない主な理由

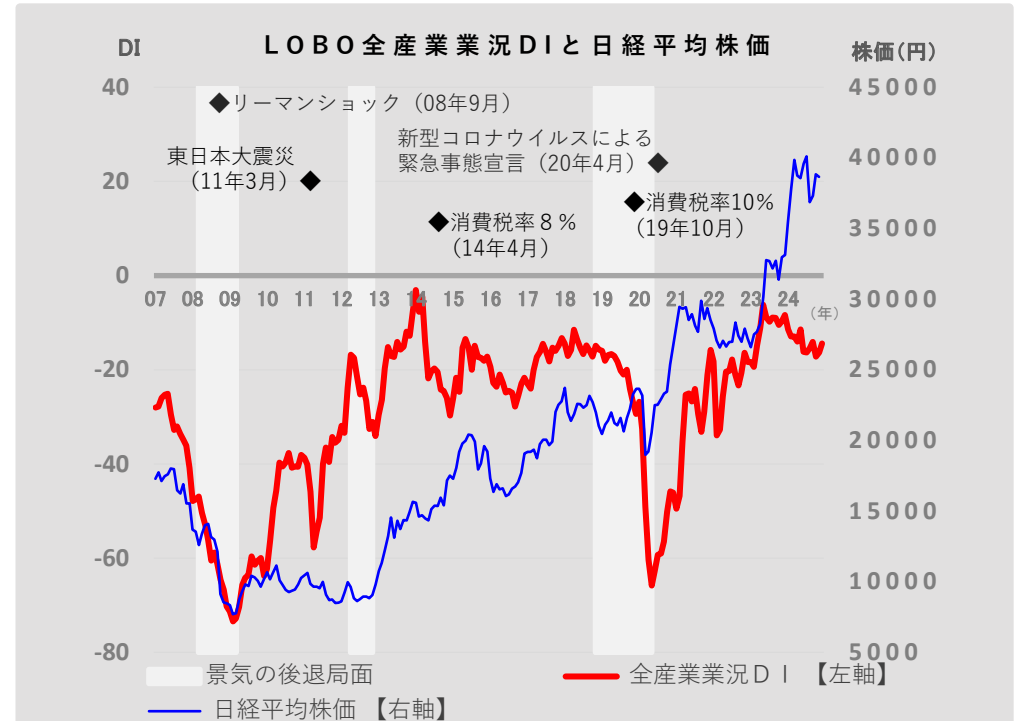
※複数回答、上位6項目



2024年12月の動向

**業況DIは、年末需要の下支えにより、改善
先行きは、さらなるコスト増の懸念から厳しい見方**

- **全産業合計の業況DIは、▲14.4（前月比+1.9ポイント）**
- サービス業は、忘年会需要の恩恵を受ける飲食店や、インバウンド・国内観光需要が堅調な宿泊業を中心に改善した。小売業は、消費動向の二極化が継続する中、年末需要が旺盛な百貨店が全体をけん引し改善した。卸売業は農畜産水産物関係や機械器具関係の引き合い増加で改善し、建設業も公共工事の下支えで改善した。一方、製造業は、自動車関係の伸び悩み等で力強さを欠き、悪化となった。
- 円安基調が続く中、原材料価格や電気代の高騰などによるコスト増が続いている。また、深刻な人手不足や労務費を含めた価格転嫁の遅れ等も足かせとなっている。根強い経営課題は山積しているものの、年末需要の下支えを受け、中小企業の業況は、改善となった。
- **先行き見通しDIは、▲17.1（今月比▲2.7ポイント）**
- 高い賃上げに伴い冬の賞与が増加する中、年始の初売りや次年度に向けた準備等、個人消費拡大への動きがみられる。また、決定した経済対策への期待の声も聞かれている。
- 一方、価格転嫁による賃上げ・設備投資等に向けた原資確保、人手不足による機会損失など、対応課題は多い。また、物価上昇の中、燃料油価格激変緩和補助金の縮小等に伴うコスト増が懸念され、先行きは厳しい見方となった。



業況DI（※DI=「好転」の回答割合-「悪化」の回答割合）

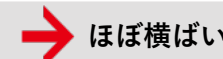
| | 2023年 | 2024年 | | | | | | 先行き 見通し 1~3月 |
|------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------------------|
| | 12月 | 7月 | 8月 | | | | | |
| 全産業 | ▲ 8.4 | ▲ 16.3 | ▲ 15.4 | ▲ 14.1 | ▲ 17.2 | ▲ 16.3 | ▲ 14.4 | ▲ 17.1 |
| 建設 | ▲ 11.0 | ▲ 13.1 | ▲ 11.6 | ▲ 8.4 | ▲ 11.8 | ▲ 12.6 | ▲ 11.3 | ▲ 12.2 |
| 製造 | ▲ 8.1 | ▲ 22.8 | ▲ 24.4 | ▲ 23.4 | ▲ 22.0 | ▲ 20.4 | ▲ 21.4 | ▲ 19.2 |
| 卸売 | ▲ 6.9 | ▲ 24.0 | ▲ 19.9 | ▲ 16.1 | ▲ 26.1 | ▲ 19.0 | ▲ 17.5 | ▲ 22.8 |
| 小売 | ▲ 20.8 | ▲ 20.8 | ▲ 18.4 | ▲ 18.7 | ▲ 24.1 | ▲ 23.2 | ▲ 20.2 | ▲ 20.7 |
| サービス | 2.4 | ▲ 5.4 | ▲ 5.2 | ▲ 4.3 | ▲ 6.9 | ▲ 8.5 | ▲ 3.4 | ▲ 12.6 |

業種別の動向

前月と比べたDI値の動き



改善



ほぼ横ばい



悪化



建築資材価格やエネルギー価格の高止まり、民間工事の需要低迷は根強いものの、公共工事の下支えにより、改善。深刻な人手不足により、受注量・採算・専門人材育成など、様々な問題が生じているとの声が業態を問わず聞かれた。

- ・「大型の案件を受注でき、ようやく業況が好転する兆しが出てきている。一方で、深刻な人手不足や需要の停滞により、先行きは不透明感が強く、賃上げや設備投資等を躊躇している」(大工工事業)
- ・「深刻な人手不足により外注への依存度が高くなっており、利益率を圧迫している」(舗装工事業)



原材料価格の高止まりや円安基調に伴う輸入部材の高騰、エネルギー価格・労務費の上昇等でコスト負担増が継続する中、国内消費の弱さから受注が伸び悩む飲食料品関係や、自動車関係等の需要停滞の影響を受け、悪化。

- ・「原材料価格の高騰が続き収益を圧迫する中で、人手不足への対応・賃上げが引き続きの課題である。原資の確保に向けて価格転嫁を行いたいのが、消費者の節約志向が高い中、市場価格を見定めて検討しないと売上悪化にもつながるため、頭を悩ませている」(パン・菓子製造業)
- ・「業界全体で需要が落ち込んでおり、顧客の在庫調整に終わりが見えず、発注が少ない」(金属加工機械器具製造業)



輸送費の上昇等によるコスト増や、消費者の購買意欲の低下から日用品や飲食料品の引き合い減少は続いているものの、農畜産水産物関係で流通の回復が継続していることや、一部の機械器具関係で需要の増加が見られ、改善。

- ・「モノの流通量は大きく変化していないが、実質賃金が上がらない状態が続いたことで消費者の節約志向が高まっており、低価格帯の商品に需要が移っている。取り扱う商品の単価が下がっているため、売上が上がらない」(繊維品卸売業)
- ・「月初に一時的に円高方向に進んだことで、仕入価格が抑えられた。価格転嫁も進み、業績は好転している」(化学製品卸売業)



消費者の節約志向に伴い、日用品や飲食料品の買い控え等が続いているものの、クリスマス等の年末需要で売上が堅調な百貨店が全体をけん引し、改善。

- ・「年末需要はあるものの、実質賃金は伸び悩んでおり、飲食料品や日用品は、低価格帯に需要がシフトしている。経済対策等の効果による年明けからの持ち直しに期待している」(百貨店)
- ・「自治体のキャッシュレス決済還元事業の影響で売上が増加した。引き続き自治体による消費喚起策を期待する」(日用品小売業)

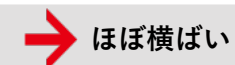


忘年会需要の増加で売上が堅調な飲食店やインバウンド・国内観光需要の恩恵を受ける宿泊業を中心に、改善。一方、コスト増に対する価格転嫁に取り組むも、顧客離れの懸念から小幅改定に留めざるを得ないとの声が聞かれた。

- ・「忘年会需要が増加する中、電気代の高騰や従業員の賃上げ原資確保に向けて宴会料金の値上げを実施した。顧客の理解も得られ、もう少し値上げをしてもよいとの声も一部からいただいているが、一気に値上げをすることによる顧客離れを危惧して、躊躇してしまっている」(飲食店)
- ・「コスト上昇分を価格転嫁していたところに政府の燃料油価格激変緩和補助金の縮小が加わり、さらに料金改定を進めないといけないう状態である」(運送業)

ブロック別の動向

前月と比べたDI値の動き



北海道

北海道は、改善。建設業では、公共工事や、積雪に伴う除雪作業の需要が高まり、採算が改善した。卸売業では、建設業からの引き合い増加のほか、建設中のラピダス新工場への装置搬入も始まるなど、建築金属材料関係や機械器具関係で売上・採算が改善した。農産物関係の事業者からは、人手不足への対応として、今後も外国人材の継続的な活用を見込んでいるため、寮やアパートの確保を急いでいる、という声が聞かれた。

東北

東北は、改善。小売業では、積雪に伴う冬物商品の需要増加や年末商戦の影響により、百貨店や総合スーパーなどで売上が改善した。事業者からは、順調な積雪により、予定より早くオープンとなったスキー場もあり、観光関連産業をはじめとする地域経済への波及を期待する声が聞かれた。製造業では、忘年会シーズンに伴い需要が増加している食料品関係を中心に売上が改善した。

北陸信越

北陸信越は、悪化。建設業では、資材価格の高騰により、民間の住宅工事を中心に受注が低迷しており、売上・採算が悪化した。建設事業者からは、資材を遠方から調達するにあたり、輸送コストの増加が大きな懸念となっている、という声が聞かれた。製造業では、海外経済の停滞や、労務コストなどの増加が影響し、輸送用機械器具関係などで売上・採算が悪化した。

関東

関東は、改善。サービス業では、宴会需要や堅調なインバウンド・国内観光需要により、飲食店や宿泊業で売上が改善した。小売業でも、年末商戦や観光需要の増加を契機とした消費拡大により、百貨店や総合スーパーなどで採算が改善した。一方、商店街の事業者からは、年末に差し掛かった現在でも、商店街の人通りは少ない状況が続いている、という声が聞かれた。

東海

東海は、改善。小売業では、観光需要や冬物衣料の需要増加により、百貨店や専門小売店などで売上・採算が改善した。サービス業では、年末年始に向けた旅行・帰省に伴う需要増加により、旅行関係などで売上が改善した。一方、運送業の事業者からは、燃料油価格激変緩和補助金の縮小により、輸送コストがさらに増加し、収益圧迫は避けられない状況である、という声が聞かれた。

関西

関西は、改善。サービス業では、忘年会需要やインバウンド・国内観光需要の恩恵を受け、飲食店や宿泊業などで採算が改善した。卸売業では、サービス業からの引き合い増加により、飲食料品関係などで売上・採算が改善した。飲料関係の事業者からは、業況は改善傾向にあるものの、受注増に対応する人手の確保に苦慮している、という声が聞かれた。

ブロック別の動向

前月と比べたDI値の動き



改善



ほぼ横ばい



悪化



中国

中国は、改善。 製造業では、自動車の生産回復や設備投資の需要増加の影響を受け、機械器具関係などで売上・採算が改善した。食料品関係の事業者からは、仕入コストやエネルギーコスト等のあらゆるコストが増加しているため、新商品・サービスの提供により利益率を向上させていきたい、という声が聞かれた。卸売業では、製造業や建設業から引き合い増加により、建築金属材料関係を中心に売上が改善した。



四国

四国は、悪化。 建設業では、資材価格の高騰の影響で、民間工事の受注低迷が足かせとなり、売上が悪化した。小売業では、実質賃金の伸び悩みによる消費者の買い控えが継続する中、労務コストやエネルギーコストの増加により、幅広い業態の店舗で採算が悪化した。燃料の小売店からは、為替が安定しないため販売価格も安定せず、先行きが不透明である、という声が聞かれた。



九州

九州は、改善。 建設業では、公共工事の受注が堅調に推移し、売上・採算が改善した。建設事業者からは、公共工事に加え、民間の設備投資に関しても見積もり依頼や引き合いが増加しているものの、人手不足により断らざるを得ないケースが生じている、という声が聞かれた。サービス業では、宴会需要やインバウンド・国内観光需要の恩恵を受けた飲食店や宿泊業で採算が改善した。

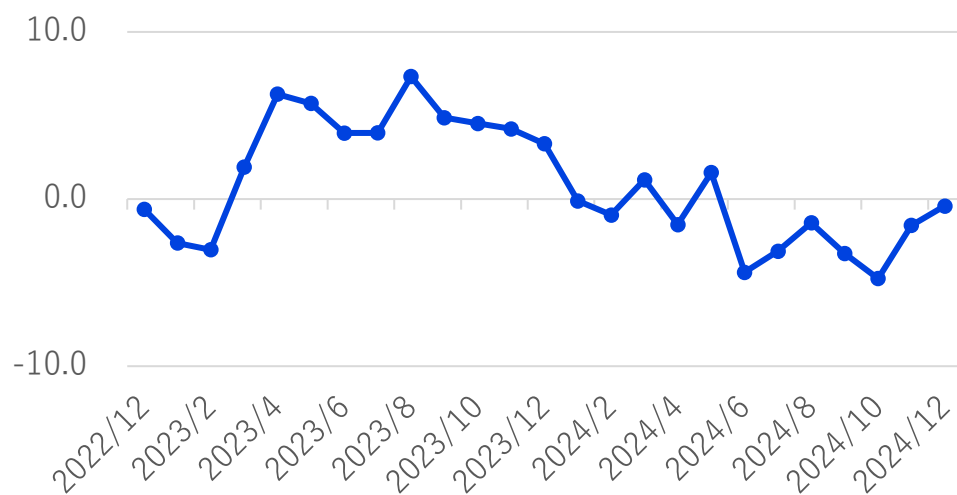
| | 2023年 | 2024年 | | | | | | 先行き 見通し |
|------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|------------|
| | 12月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 1～3月 |
| 全国 | ▲ 8.4 | ▲ 16.3 | ▲ 15.4 | ▲ 14.1 | ▲ 17.2 | ▲ 16.3 | ▲ 14.4 | ▲ 17.1 |
| 北海道 | ▲ 1.6 | ▲ 10.0 | ▲ 11.7 | ▲ 9.4 | ▲ 13.5 | ▲ 10.5 | ▲ 8.2 | ▲ 17.4 |
| 東北 | ▲ 14.0 | ▲ 18.1 | ▲ 16.0 | ▲ 22.5 | ▲ 25.3 | ▲ 21.7 | ▲ 20.7 | ▲ 23.9 |
| 北陸信越 | ▲ 9.3 | ▲ 34.3 | ▲ 24.4 | ▲ 19.1 | ▲ 17.4 | ▲ 22.0 | ▲ 24.2 | ▲ 30.3 |
| 関東 | ▲ 5.9 | ▲ 14.6 | ▲ 18.7 | ▲ 14.0 | ▲ 18.6 | ▲ 13.8 | ▲ 12.0 | ▲ 12.2 |
| 東海 | ▲ 3.7 | ▲ 9.7 | ▲ 10.2 | ▲ 8.7 | ▲ 15.9 | ▲ 15.7 | ▲ 14.6 | ▲ 12.3 |
| 関西 | ▲ 15.8 | ▲ 15.8 | ▲ 13.4 | ▲ 13.9 | ▲ 12.5 | ▲ 20.6 | ▲ 10.7 | ▲ 18.4 |
| 中国 | ▲ 14.7 | ▲ 19.0 | ▲ 8.8 | ▲ 6.2 | ▲ 8.5 | ▲ 8.0 | ▲ 7.0 | ▲ 17.8 |
| 四国 | ▲ 13.8 | ▲ 21.1 | ▲ 17.3 | ▲ 14.8 | ▲ 17.7 | ▲ 18.9 | ▲ 20.3 | ▲ 17.2 |
| 九州 | ▲ 5.4 | ▲ 14.7 | ▲ 16.0 | ▲ 18.3 | ▲ 21.8 | ▲ 19.7 | ▲ 14.9 | ▲ 12.6 |

参考：DI時系列表

売上DI

(※DI=「増加」の回答割合-「減少」の回答割合)

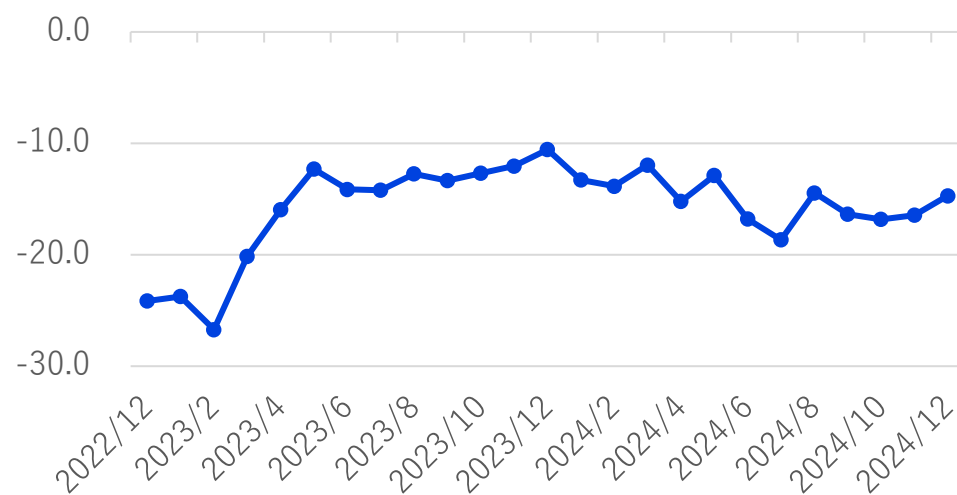
| | 2023年 | 2024年 | | | | | | 先行き見通し |
|------|-------|--------|-------|--------|--------|-------|-------|--------|
| | 12月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 1~3月 |
| 全産業 | 3.3 | ▲ 3.1 | ▲ 1.4 | ▲ 3.3 | ▲ 4.8 | ▲ 1.6 | ▲ 0.4 | ▲ 8.9 |
| 建設 | ▲ 3.8 | ▲ 9.1 | ▲ 3.1 | ▲ 8.4 | ▲ 2.4 | ▲ 3.6 | ▲ 9.4 | ▲ 6.0 |
| 製造 | 3.4 | ▲ 10.1 | ▲ 8.9 | ▲ 15.8 | ▲ 14.1 | ▲ 6.7 | ▲ 6.6 | ▲ 8.0 |
| 卸売 | 5.5 | ▲ 13.3 | ▲ 4.0 | ▲ 4.3 | ▲ 11.8 | ▲ 4.7 | 4.4 | ▲ 17.1 |
| 小売 | ▲ 6.1 | 1.3 | ▲ 4.3 | 3.8 | ▲ 8.8 | ▲ 7.5 | ▲ 3.4 | ▲ 10.1 |
| サービス | 14.3 | 8.4 | 9.6 | 7.1 | 8.9 | 10.6 | 11.6 | ▲ 7.0 |



採算DI

(※DI=「好転」の回答割合-「悪化」の回答割合)

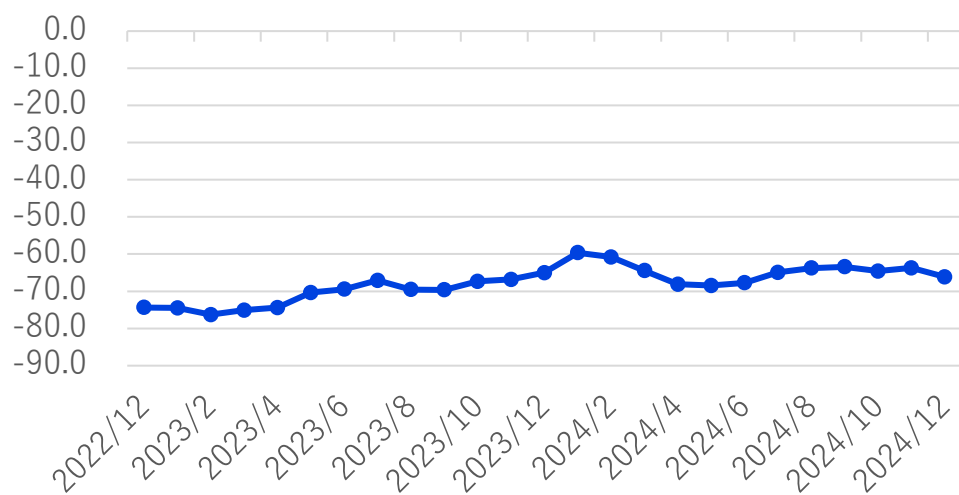
| | 2023年 | 2024年 | | | | | | 先行き見通し |
|------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| | 12月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 1~3月 |
| 全産業 | ▲ 10.6 | ▲ 18.7 | ▲ 14.4 | ▲ 16.4 | ▲ 16.8 | ▲ 16.4 | ▲ 14.7 | ▲ 17.4 |
| 建設 | ▲ 16.6 | ▲ 21.0 | ▲ 13.1 | ▲ 16.8 | ▲ 14.2 | ▲ 15.0 | ▲ 12.9 | ▲ 11.9 |
| 製造 | ▲ 10.3 | ▲ 22.6 | ▲ 19.6 | ▲ 21.8 | ▲ 21.4 | ▲ 20.0 | ▲ 19.6 | ▲ 14.8 |
| 卸売 | ▲ 5.0 | ▲ 23.2 | ▲ 12.4 | ▲ 15.2 | ▲ 23.5 | ▲ 14.2 | ▲ 8.8 | ▲ 22.4 |
| 小売 | ▲ 16.1 | ▲ 19.3 | ▲ 19.4 | ▲ 17.7 | ▲ 23.3 | ▲ 23.2 | ▲ 20.5 | ▲ 22.5 |
| サービス | ▲ 4.9 | ▲ 11.0 | ▲ 7.8 | ▲ 10.4 | ▲ 6.1 | ▲ 9.8 | ▲ 9.2 | ▲ 17.4 |



参考：DI時系列表

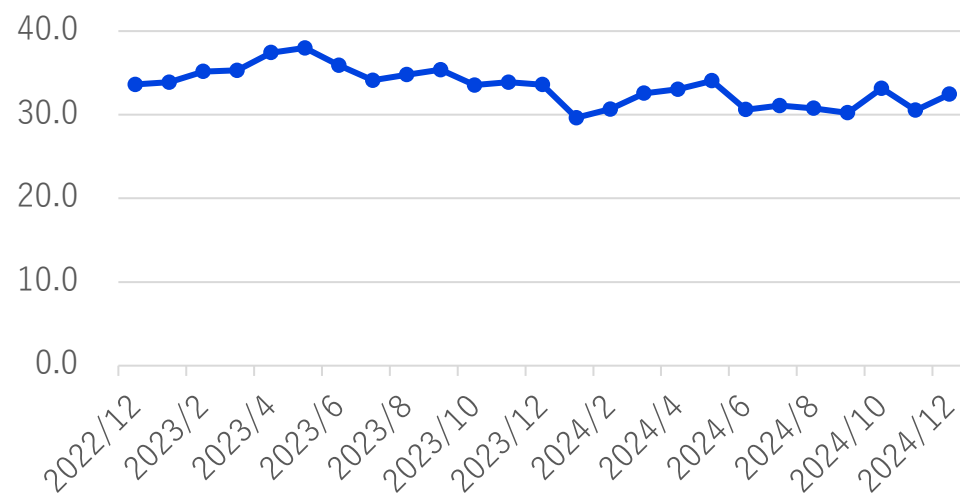
仕入単価DI (※DI=「下落」の回答割合-「上昇」の回答割合)

| | 2023年 | 2024年 | | | | | | 先行き見通し |
|------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| | 12月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 1～3月 |
| 全産業 | ▲ 65.0 | ▲ 64.9 | ▲ 63.8 | ▲ 63.4 | ▲ 64.6 | ▲ 63.7 | ▲ 66.1 | ▲ 54.4 |
| 建設 | ▲ 71.2 | ▲ 70.8 | ▲ 71.9 | ▲ 68.2 | ▲ 67.0 | ▲ 68.8 | ▲ 68.7 | ▲ 56.1 |
| 製造 | ▲ 59.8 | ▲ 62.5 | ▲ 59.3 | ▲ 58.7 | ▲ 60.7 | ▲ 58.3 | ▲ 61.9 | ▲ 47.3 |
| 卸売 | ▲ 60.1 | ▲ 62.7 | ▲ 60.2 | ▲ 63.5 | ▲ 63.9 | ▲ 61.6 | ▲ 69.3 | ▲ 61.4 |
| 小売 | ▲ 71.4 | ▲ 66.8 | ▲ 69.6 | ▲ 68.7 | ▲ 70.3 | ▲ 69.3 | ▲ 71.8 | ▲ 60.1 |
| サービス | ▲ 63.3 | ▲ 63.3 | ▲ 60.3 | ▲ 60.8 | ▲ 62.8 | ▲ 62.5 | ▲ 63.0 | ▲ 52.8 |



販売単価DI (※DI=「上昇」の回答割合-「下落」の回答割合)

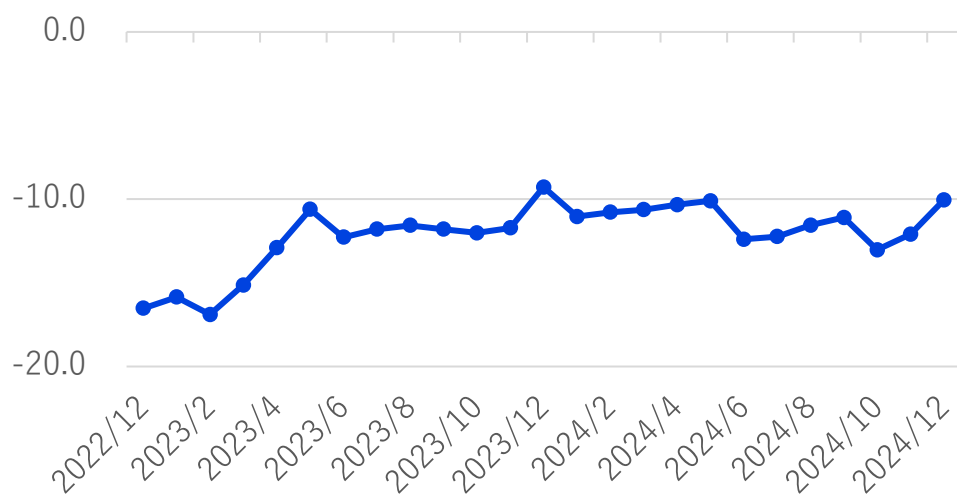
| | 2023年 | 2024年 | | | | | | 先行き見通し |
|------|-------|-------|------|------|------|------|------|--------|
| | 12月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 1～3月 |
| 全産業 | 33.6 | 31.1 | 30.8 | 30.2 | 33.2 | 30.6 | 32.5 | 21.2 |
| 建設 | 28.5 | 28.0 | 29.1 | 30.2 | 31.6 | 29.7 | 31.7 | 18.2 |
| 製造 | 34.9 | 26.0 | 26.8 | 25.1 | 26.8 | 23.5 | 26.3 | 15.8 |
| 卸売 | 39.9 | 37.8 | 40.7 | 43.0 | 37.4 | 38.8 | 49.1 | 37.3 |
| 小売 | 42.8 | 43.9 | 42.9 | 41.3 | 49.9 | 44.8 | 45.9 | 34.7 |
| サービス | 25.5 | 25.5 | 22.4 | 21.0 | 25.8 | 23.6 | 21.2 | 10.6 |



参考：DI時系列表

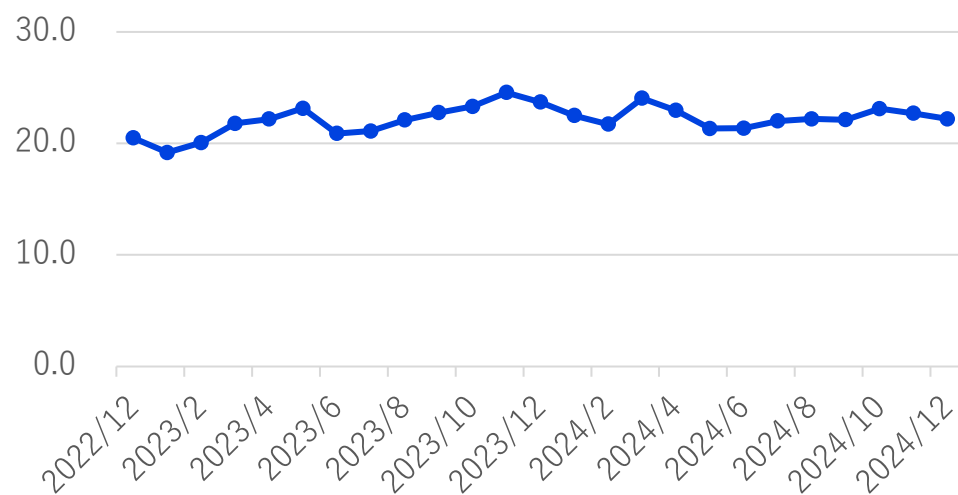
資金繰りDI (※DI=「好転」の回答割合-「悪化」の回答割合)

| | 2023年 | 2024年 | | | | | | 先行き見通し |
|------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| | 12月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 1～3月 |
| 全産業 | ▲ 9.3 | ▲ 12.2 | ▲ 11.6 | ▲ 11.1 | ▲ 13.0 | ▲ 12.1 | ▲ 10.0 | ▲ 11.6 |
| 建設 | ▲ 3.8 | ▲ 7.0 | ▲ 3.8 | ▲ 5.9 | ▲ 7.1 | ▲ 7.5 | ▲ 6.9 | ▲ 6.6 |
| 製造 | ▲ 9.9 | ▲ 13.9 | ▲ 16.1 | ▲ 16.0 | ▲ 15.2 | ▲ 15.4 | ▲ 12.4 | ▲ 11.8 |
| 卸売 | ▲ 6.4 | ▲ 8.2 | ▲ 9.3 | ▲ 4.3 | ▲ 10.9 | ▲ 4.7 | ▲ 7.5 | ▲ 11.4 |
| 小売 | ▲ 17.8 | ▲ 18.3 | ▲ 17.6 | ▲ 15.4 | ▲ 20.4 | ▲ 17.5 | ▲ 15.3 | ▲ 16.1 |
| サービス | ▲ 6.5 | ▲ 11.2 | ▲ 8.5 | ▲ 9.4 | ▲ 10.0 | ▲ 11.0 | ▲ 6.8 | ▲ 11.2 |



従業員DI (※DI=「不足」の回答割合-「過剰」の回答割合)

| | 2023年 | 2024年 | | | | | | 先行き見通し |
|------|-------|-------|------|------|------|------|------|--------|
| | 12月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 1～3月 |
| 全産業 | 23.7 | 22.0 | 22.2 | 22.1 | 23.1 | 22.7 | 22.2 | 22.3 |
| 建設 | 38.2 | 37.7 | 35.3 | 38.9 | 37.5 | 39.3 | 38.9 | 38.2 |
| 製造 | 14.3 | 12.1 | 12.3 | 12.1 | 12.5 | 10.1 | 9.6 | 10.8 |
| 卸売 | 17.4 | 15.0 | 14.6 | 13.5 | 16.8 | 15.5 | 15.4 | 16.7 |
| 小売 | 20.3 | 19.8 | 20.4 | 20.0 | 20.9 | 20.4 | 19.7 | 19.2 |
| サービス | 29.4 | 26.4 | 28.0 | 26.7 | 28.8 | 29.3 | 29.2 | 28.4 |



調査要領

LOBOとは

「CCI (CHAMBER OF COMMERCE AND INDUSTRY) – QUICK SURVEY SYSTEM OF **LOCAL BUSINESS OUTLOOK**」 (商工会議所早期景気観測) からとった略称

目的

商工会議所のネットワークのもと、地域や中小企業が「肌で感じる足元の景気感」を全国ベースで毎月調査するとともに、月毎にテーマを設定して調査(例：設備投資や採用・賃金の動向等)を実施・公表することにより、企業を取り巻く経営環境や直面する課題等の現状を示すデータとして、経済対策に関する政策提言・要望活動などに活用することを目的に1989年4月より調査開始。

調査方法

調査協力商工会議所職員(含む経営指導員)による調査票配布・回収

調査項目

業況・売上・採算・資金繰り・仕入単価・販売単価・従業員の前年同月比(前年同月と比較した今月の水準)と向こう3カ月の先行き見通し(今月水準と比較した向こう3カ月(当月を除く)の先行き見通し)、自社が直面している経営上の問題など

※DI値(景況判断指数)について

DI値は、業況・売上・採算などの各項目についての、判断の状況を表す。ゼロを基準として、プラスの値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。したがって、売上高などの実数値の上昇率を示すものではなく、強気・弱気などの景況感の相対的な広がりの意味する。

DI = (増加・好転などの回答割合) - (減少・悪化などの回答割合)

※数値処理の方法について

構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100とはならない。

調査対象数

配布先：全国326商工会議所の会員 2,471企業
(有効回答数1,932企業[回答率78.2%])
(内訳)

建設業：406 (有効回答数319企業[回答率78.6%])

製造業：609 (有効回答数499企業[回答率81.9%])

卸売業：286 (有効回答数228企業[回答率79.7%])

小売業：495 (有効回答数386企業[回答率78.0%])

サービス業：675 (有効回答数500企業[回答率74.1%])

調査期間

2024年12月12日～18日

公表日

2024年12月27日